

地域と大学との連携

— 2つのPBLの視点から —

菊 本 舞*

はじめに

- I. 大学の地域貢献、地域との連携の経緯
 1. 大学と地域との関係
— 地域をとりまく状況の変化から
 2. 大学の地域貢献から、地域と大学との連携へ
— 2つのPBL
- II. プロジェクト型のチーム学修の形態としてのPBL
(Project-Based Learning)
— 同志社大学の事例から
 1. 同志社大学のPBLと「プロジェクト科目」の概要
 2. 事例から学ぶべき点
- III. 土地に根ざした学びの形態としてのPBL
(Place-Based Learning)
— 農山村における地域連携活動を中心に
 1. 地域と大学との双方向の学びを通じた発展の必要性
— 農山村地域の深い悩み
 2. 地域の全体性
— 土地に根ざした学びの意味
 3. 発見者としての外部のまなざし
— 学びと地域づくりの接点
 4. 農山村における3つの地域サポート活動
 5. 地域を支える大学の地域連携活動のステップ

おわりに

はじめに

本稿は、地域と大学との連携について、大学の知の蓄積の還元の場合としての地域（いわゆる社会貢献・地域貢献）や大学における研究及び教育の対象としての地域のみならず、学生の学びを通じた地域づくりのプロセスを描くことが可能かという点をテーマとしている。この点において結論をやや先取りすれば、近年、地域側の「内なるまなざし」に対して、外部から関わる「大学・大学生のまなざし」が「外部人材による地域のサポート」としての意義を持つとされるが、同時に、地域と協働した学びと地域づくりのプロセスを描くことが、本来的な課題を解決し大学が地域に根ざすものともなっていく

ということである。

本稿の構成は以下のとおりである。まず第1章において、大学と地域のこれまでの関係について、戦後の地域をとりまく状況の変化から、大学と地域との関係の変遷をたどり、地域と大学の連携のあり方について、地域政策の分野からは、「プロジェクト型」あるいは「課題解決型」のPBLと同時に、「土地に根ざした学び」としてのPBLという2つのPBLが志向されることを示している。続く第2章では、PBL教育の先進事例として、同志社大学の「プロジェクト科目」をとりあげ、その意義について述べている。最後に3章では、農山村における地域連携活動を中心として、地域と大学との双方向の学びを通じた地域づくりを志向する「土地に根ざした学び」を展望しながら、今後の地域と大学との連携のあり方について述べる。

I. 大学の地域貢献、地域との連携の経緯

1. 大学と地域との関係

— 地域をとりまく状況の変化から

これまで大学の地域貢献、地域との連携はどのように行われてきたのだろうか。戦後の地域の変化をたどりながら、地域政策の分野からの大学と地域との関係をごく簡単に押さえておきたい。

本誌小川論文でも述べられている通り、地域経済をはじめ地域政策の分野では、地域間格差について「地域の不均等発展」論（島恭彦）を中心に展開されてきた¹。

戦後、1960年代より1970年代にかけては、地域間格差の是正を掲げた全国総合開発（以降「全総」）政策を中心とした地域開発が進められなが

* 岐阜経済大学経済学部准教授

らも、都市部では激化する「過密」にも関わらず、産業基盤が生活基盤に優先することが恒常化し²、とりわけ「公害」問題が社会問題化し、他方、農山村では「過疎」問題が同時期に発生した。いわば「公害」や「過疎」はこの時代を象徴する言葉として誕生したのであった³。このころの大学と地域との関係は、主として研究者らを中心とする研究対象としての地域があり、かつ、地域の側では研究者を迎え入れ、専門的な知を地域の中で共有することで、自主的な勉強会から科学に基づく住民運動を発展させていった。その意味では、大学の地域貢献というよりも、研究者個人あるいは研究者集団の専門性とその関わりによるところが大きかったといえよう。

1980年代後半から1990年代になると、地域と大学との関係は変化を迎えることになる。日本経済の本格的な国際化とグローバル対応の必然性から、知的財産にかかるセクションが大学内につくられるようになり、以降、産学連携あるいは産官学連携と呼ばれるような企業と大学、そして政府や自治体との連携が進められるようになる。このときの企業とは必ずしも地元地域の企業を意味しない場合もあるが、地方の大学にとっては、こうした機会が、地域と大学との関係をより強く意識させるものにつながっていった。地域との文脈でいえば、国の本格的な国際化と市場開放・規制緩和と圧力への対応とを通じて、地域経済においてはあちこちに「空洞化」が課題視されるようになる。中心市街地の空洞化、あるいは工場の海外流出に伴う地域産業の空洞化、そして農山村における土地の空洞化である。中でも地域産業の空洞化問題の対応については、シリコンバレーの成功をうけて、大学をはじめとする研究機関、あるいは中小企業・ベンチャー企業といった様々な地域のアクターの集積と交流が知識等を始めとしたスピルオーバーを促しイノベーションを生み出すとされ、国あるいは自治体政策としても産業クラスター政策が進められるようになっていく。

2000年代に入り、大学は大きな転換点を迎えることになる。従前の多くの大学は研究・教育をその使命の2つの柱としてきたが、2005年中

央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』において「社会貢献」が第3の使命として浮かび上がることになる⁴。以降、大学における「社会貢献」あるいは「地域貢献」あるいは「地域連携」といった冠をつけたセクションが誕生することになる。大学における第3の使命としての「社会貢献」は、特に地方大学においてはそのよって立つ地域との関係において、大学の存在意義を示す好機ともとらえられた。また同時に、人材流出の激しい地方部においては、前出の産業クラスターのように、大学をはじめとする高等教育機関や研究機関が地域内にあるいは周囲の存在について積極的な活用を求めるようになり、大学コンソーシアム等も機構化されていくことになる。

多くの大学が社会貢献の場あるいは対象として目を向けるようになった地域は、このころ行財政の再編成を中心として、大きな変化に見舞われていた。つまり、財政の三位一体改革による国庫をはじめとする補助金改革による地方公共事業の大幅な削減、財政投資の選択と集中が進められた。さらに地方分権改革の一環として市町村合併（「平成の大合併」）が進行し、行政組織の再編成が進んだ時期でもある。特に合併した自治体では、行政組織の再編のみならず、旧自治体ごとにあった複数の中心地域が合併による統合で中心部が1か所残り、その他は周縁化するという地域経済の再編成が起きる（それはまた商工会や農協といった各種団体や企業の統合・再編の必然性をもたらすことになる）。加えて、2000年代後半からは人口減少局面に入り、一層の高齢化と人口減少が進むことになった。高度経済成長期以降続く過疎地域の「社会減」は「自然減」を同時に進行させる地域が大幅に増大することになり、「限界集落」「消滅集落」、そして昨今には「消滅自治体」の論議を巻き起こしている。

2. 大学の地域貢献から、地域と大学との連携へ — 2つのPBL

こうした地域をとりまく状況の変化あるいは、地域自体の構造の変化は、大学が（とりわけ地

域政策の分野においては)その使命において、地域の課題解決あるいは地域づくりについて、全学的に継続的な取り組みを求められるようになっていくことを示すのに十分である。

では、研究及び教育の「拡張」としての社会貢献、地域貢献とは、いったいどのように取り組んでいくべきだろうか。既に答申から10年を経て各大学においての取り組みは進められてきたが、例えば、本学においては既に「地域連携」という言葉が10年以上にわたり使われてきた。大学は蓄積された知を地域に還元するという意味での「貢献」にとどまらず、地域との共生を建学の精神に掲げてきたことが大きいであろう。多くの地方大学が「貢献」から「連携」とセンターやセクションの冠の言葉を変えてきていることからみても、大学も、地域の一構成員、主体としてどのように地域に関わっていけるかが問われている時代に入っていると考えられる。

以降について、本稿ではふたつのPBLという視点から、これについて改めて考えてみたい。PBLは通常、Project-Based LearningまたはProblem-Based Learningの略とされている。取り組む主体によって少しずつ内容や考え方の差異があり、必ずしも統一した見解があるわけではないが、①「社会課題解決型」あるいは「プロジェクト達成型」、②学生の主体性を重んじ「参加型」かつ「協働型」、③社会(地域)に向けた創造的な発露や表現をもった「アウトプット」、④「評価」と「フィードバック」といった点に共通点があり、これらを通じて、学生の主体性、総合的かつ科学的な思考力、現場での実行力と行動力、協調性と責任感、表現力とコミュニケーション力等を養うことが期待されている教育方法である。

いまひとつのPBLとはPlace-Based Learningである。Place-Based Educationともいわれる。「土地に根ざした学び」あるいは「場の教育」とされており、環境教育の分野において重視されてきたものであるが、現在の大学教育において、特に地方大学においては、土地や地域あるいはコミュニティに焦点を当てた学習が重視されるべきだと考える。

まずは、既に多くの大学で取り組まれているProject-Based Learningから見ていこう。本稿では特に先進的な取り組みをされてきた同志社大学のPBLについてとりあげる。

Ⅱ. プロジェクト型のチーム学修の形態としてのPBL (Project-Based Learning) —同志社大学の事例から

1. 同志社大学のPBLと「プロジェクト科目」の概要

同志社大学PBL推進支援センターを中心に展開されているPBL (Project-Based Learning) についてとりあげたい。同大学におけるPBLは、「プロジェクトをベースに展開する参加型・実践型の学習形態」として「一定期間に一定の目標の達成を目指すチーム主体の協調学習」としている。⁵

2006年GPを契機として導入された同大学におけるPBLは、現在、主として、教養教育科目の正課「プロジェクト科目」として位置づけられ、実施されている。プロジェクトについては科目実施前年の8～9月頃、新聞等を通じてテーマを公募し、企業、NPO、行政等から、毎年30～40件ほどの応募を得ている。採択された応募課題は、翌年の科目としてシラバスが作成され実施される。2014年度当初は20プロジェクトの開講予定であり、プロジェクトテーマは「子供が遊びながら遊び学べる知育玩具の企画立案」「地域応援プロジェクト～同志社から、スポーツの力で恩返し～」 「フォーミュラプロジェクト2014」「空き店舗を活用した地域活性化」「京都伏見大学プロジェクト～「学び」で観光の質向上を～」 「長刀鉾～祭りを支える人々～」 「音楽は心の薬」～高齢者に音楽環境を整える・ラジオを活用して～」等と多岐にわたっている。テーマ応募者が非常勤講師として委嘱され、専任教員とセットで1プロジェクト(1科目)を担当する。1プロジェクトごとに授業運営予算として半期ごと30万円(前期後期開講の場合は60万円)である。さらに、科目の運営にはTAまたはSAが必ずひとりつくことになっており、

授業運営と受講者の学習を支援している。

学生の1科目あたりの受講人数は、5～19名に限定している。受講希望の多いプロジェクトでは80名ほど集まるところもあるが、逆に5名未満で開講されない科目もある。学生は予備登録の段階で志願票（400字）を提出することになっている。受講登録の段階から志願票を提出させることにより、学生に対する能動的あるいは主体的な選択という意識付けと、20名以上集まった場合の選考の基準としている。

各プロジェクトにおいて、学生は個々に成果報告を作成し、かつ、プロジェクト科目の受講生が一堂に会し成果報告会も実施し、自身のプロジェクトに対する自己評価と他のプロジェクトについても相互評価をしている。受講生のみなならず、担当者も、成績評価を含めた成果報告書を提出することが求められており、受講者・担当者がそれぞれに振り返りの機会を持つことが求められている。⁶

2. 事例から学ぶべき点

同大学の10年にわたるPBL教育に学ぶべき点は多いが、特に以下について強調しておきたい。

第1に、学生の主体性・能動性に意識づけをする仕組みである。予備登録段階で、学生に自らプロジェクトを選択させ受講登録をさせ、かつ志願票を提出させるという限定した条件の中での主体性をまず与え、かつ、科目がスタートしてから、テーマの範囲内で、学生らに目標とテーマ設定を再構築させるという仕組みをとっている点が注目される。全くのフリーの状態から学生らに課題設定させるのではなく、与えられたテーマの中で、課題設定を改めて学生自身が行うということは、成果となる目標値を学生自らが設定するということになる。

第2に、学生自身による、主観的な自己評価、他プロジェクトに対する評価を通じた相互評価を通じて、評価の相対化を図っているということである。学生は、自身が設定した課題とそれに対する目標についての評価の中で自己肯定感を高めながらも、同時に他のプロジェクトの相

互評価を通じ、自身の取り組んだ課題を相対化することができ、さらなる学習意欲やステップアップに対する向上心につなげることが期待できる。総じて、プロジェクト科目への取り組みを通じて、課題を解決しようとする力を総合的に高め、その解決法が創造的かつ社会性を有する学びにつながっていることが分かる。

次に、もうひとつのPBL（Place-Based Learning）についてみていこう。

Ⅲ. 土地に根ざした学びの形態としてのPBL (Place-Based Learning)

—農山村における地域連携活動を中心に

1. 地域と大学との双方向の学びを通じた発展の必要性

—農山村地域の深い悩み

さて、大学教育という観点においては、ひとつめのPBLは、個々の学生の主体的な学びを大いに促進することが確認された。

次に、本稿の目的である、地域と大学が双発型で学びの発展過程の中に地域の発展をとらえることが可能かという点について考えていきたい。

冒頭で地域をとりまく状況が如何に変化してきたか、また状況の変化の中で地域自体が再編成されてきたことを述べてきたが、もっとも大きな変容にさらされているのが農山村地域であると考えられる。

人口減少問題にどう向き合えばいいのか、いま、多くの自治体が苦悩しているが、時系列的には過疎化する農山村地域では既にこれまでも先行して直面してきた。

四全総とバブル経済期におけるリゾート開発とその破たん後に疲弊した農山村地域は、その後、過疎地域等に対する財政の効率性の低さを理由に進められた市町村合併で再編を余儀なくされる。近年ではさらに、「コンパクト」と「ネットワーク」あるいは「選択」と「集中」というスローガンのもとに、新たな地域間競争にさらされている。こうした「選択」と「集中」の論

理に対しては、かねてより、中山間地域等の多面的機能あるいは公益的機能（以下「公益的機能説」⁷とする）を根拠として批判されてきた。しかしながら、中山間地域の公益的機能説だけでは、例えば、都市部に対する水源涵養の機能のない地域ではそれだけ金銭的価値が低く見積もられることになり、その分その地域の評価や価値が下がるということになる。要するに、都市部にとっての金銭的価値が低くなれば、その地域には人が住み続けることの意義がなくなると考えられてしまう。

2. 地域の全体性

―土地に根ざした学びの意味

こうした危機感に対して、岩崎正弥は、「地域の存在論」を土台とした「地域の認識」に立つべきだとする。「地域の存在論とは、＜地域に人が住んでいる＞という事実だけに存在意義を認める立場」⁸である。つまり、いま、ここに、人が住んでいるという事実である。「地域の認識」について、交換価値に直ちに交換できる資源はないか＝都市の消費に耐え商品化できるものはないかと探す視点から地域を認識・評価するのではなく、そこに住まう人々の存在自体に価値を見出すところから出発するべきだといっているのである。

経済学においては、かつて宮本憲一が使用価値に基づく経済学として「社会的使用価値論」⁹を提起し、池上淳がラスキンの固有価値論を再構成¹⁰してきたが、地域の中でさえ「使用価値」として認識されていない潜在的な資源まで含めた地域の総体（時間的な蓄積の下にある）こそ、実は地域の豊かさであるとの論点を提示しているわけである。

土地に根ざした学びとしての Place-Based Learning は、ここに始まることになる。

高野孝子は言う。「地域には身体性がある」。つまり、いわゆる農山村地域には、水や空気や食べ物をはじめとして、自分の生を物理的に支えてくれるものがすべて身近にある。その身近さは、生きているという実感を伴うものである。そして、「身体性をともなって関係を築いてい

る場所」こそが、「自分のアイデンティティを構成することになる。」つまり、身近な地域を知ること、地域を大切にすることは自分自身を大切にすること、あるいは周囲や社会の認識もそこから始まるのである。農山漁村の価値は身体性を失った地域に暮らす人々から発せられる言葉によって、浮き彫りにされる。つまり、世の中には、大量生産によって「金で必ず同じものが手に入るという価値」と「金を出しても絶対に同じものが手に入らないという価値」とがある。¹¹

いま、若者に限らず「田園回帰」と呼ばれる現象が生まれているといわれる¹²。それは「目の前にあるという＜間近さ＞と、身を持って知っているという＜身近さ＞とが乖離」¹³してしまった都市部での暮らしから、「場所と関係性を持つ人びとの集合体」¹⁴としての地域での暮らしの中で、長い時間の積み重ねの中で土地に埋め込まれた記憶や関係性を丸ごと引き受け、土地に根ざした生き方を望む人々が一定数生まれていることを示している。

さて、それでは、地域の持つ身体性はどのように学びと連動し、学びを通じた地域づくりにつながるのだろうか。

3. 発見者としての外部のまなざし

―学びと地域づくりの接点

「土地に根ざしている」こと、地域の持つ「身体性」（完全性あるいは全体性と言い換えてもよいかもしれない）は、実はその土地の住民には意識されていないことが多い¹⁵。それに気づくのは「外部のまなざし」をもった人々である。

たとえば、住民にとっては、その地域を維持するために、地域住民が総出で（総普請として）おこなわねばならない作業、例えば、農林道の草刈りや用水路の掃除等、あるいはかつて手間替えや「結」として相互におこなわれた労力の交換、そして近年では人口減少と高齢化によって賃労働化しているような作業が、地域外の特に都市部に住む者にとっては、その身体性を回復する有効な機会となるのである。

この身体性の回復に着目した事業が国や地方自治体によって政策化されてきている。例えば、農林水産省、文部科学省、総務省の連携のもとに実施された「子ども農山漁村交流プロジェクト」である¹⁶。農山漁村を子どもの体験的な学びの場として位置づけ、長期宿泊を視野に入れた農山漁村の生活体験を通じて、子どもの自立心と社会性を養い、日常生活と豊かな生態系・地域に育まれる食文化・それらを支える仕事とのつながりを学ぶ機会として位置づけていた。

身体性を回復する学びこそが人材育成につながるという点から、さらにそれらの人材育成の過程をそのまま地域づくりに連動させようとするのが、総務省の「域学連携」¹⁷事業である。「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決または地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」を地域と大学との連携＝「域学連携」に基づく「地域づくり活動」としている。総務省で実施されているものについては、過疎地域等の農山村地域の大学のない地域と大都市部の大学との連携をすすめようとするものであるが、2013年度に本学が岐阜県より受託した域学連携事業のように、県内の大学と地域とが連携し、地域づくりに取り組もうとするものもある。いずれにしても、その土地に学生自身が身を置くことから出発することが求められる。学生はいわば地域への参与観察を通じて、身体性の回復を直に体験する体験者でありそのことは同時に地域に必要な作業

や業務を代替する地域生活の支援者であり、地域に埋もれた潜在的資源＝使用価値を発見する発見者であり、新たな価値づけを行う価値創造者となるのである¹⁸。

4. 農山村における3つの地域サポート活動

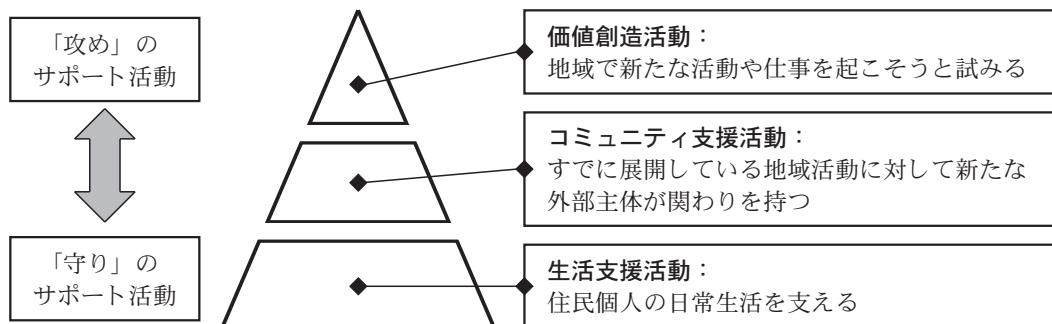
図司直也によれば、一般的に、外部人材の地域サポートについて、その外部人材が地域から期待されているものとして大きく3つの活動分野が整理して示すことができるとしている。第1に、いわゆる地域おこしに関わって、新しい仕事や活動を作り出そうとする「価値創造活動」、第2に、地域の生活や生産の基盤を支え守っていくために住民同士の間で長年続けられてきている地域を維持するための共同作業に関わる「コミュニティ支援活動」、第3に、暮らしの中で住民ひとりひとりの個人の生活をサポートする「生活支援活動」である¹⁹。

5. 地域を支える大学の地域連携活動のステップ

図司が示した地域サポート活動は、いかなるステップで取り組むことが可能になるだろうか。農山村を支える大学の地域連携活動には4つのタイプがあるとされている。すなわち、「交流型」「価値発見型」「課題解決実践型」「知識共有型」である²⁰。

もちろんこれらの展開には、大学の地域連携活動の組織的な展開が伴うことが望ましい。それは、研究者による研究対象としての地域から、「土地に根ざした学び」としてのPBLのフィー

図1 地域サポート活動の3類型



出典：図司直也『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房、2014年、42ページより転載。

ルドとしての地域への展開であり、かつ、大学における土地に根ざした教育の実践が地域の課題解決や地域の価値創造あるいは地域再生の取り組みへと展望を持つものであるからである。多様な地域のニーズにこたえるコーディネート機能も重視されることになる。

加えて、大学の地域連携活動にあたって、連携の「限定性」と「段階性」を理解すること²¹を重視すべきである。つまり4つの地域連携活動のタイプ別に可能な地域連携活動は何か、あらかじめ限定を設け、それに応じた目標を設定しておくことが重要であるということである。

要するに、地域の側でも目的が共有されると、連携活動が広がりその地域の創造性も高まる。逆の言い方をすれば、地域の側の目的が共有されている範囲でしか、連携活動は広がらず、あるいはそもそも地域を「発見」できず、限られた範囲の「地域支援」にしかならない。「限定性」を基礎としながら、いかに連携活動を発展させることが出来るかが問われているのだといえよう。つまり、大学や大学生が連携活動としてかわるそのプロセス自体が、地域を動的に変化させるプロセスそのものであるということである。

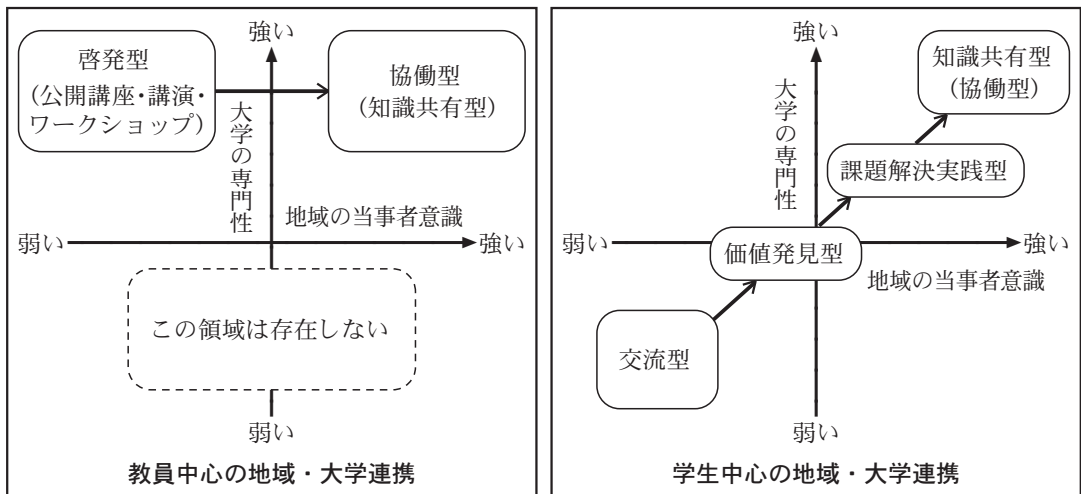
この点について、小田切徳美は次のような図を使って、従来型の教員を中心とした地域・大

学連携と、近年、「地域連携」として取り組まれるようになっている学生中心の地域・大学連携として整理している。

図2によれば、学生中心の「土地に根ざした学び」を追求していく中では、交流型からスタートして、「大学の専門性」と「地域の当事者意識」が相乗的に高まることで、協働型の地域連携活動へと高めていくことが可能である。

つまり、地域のニーズ・大学のシーズ及び両者のそれまでの関係性にに基づき、スタートラインである「交流型」からどの段階まで目標として掲げることが妥当であるのか、あるいは実現可能であるのか、道筋を示すことが可能になるということである。なお、「交流型」の重要性については小田切も指摘しているように、大学や大学生でなくてもできるといった批判はあたらない。むしろ「交流型」が、地域と特に大学生との間における顔の見える信頼関係を結ぶことに大きく貢献することが期待される。地域と大学との関係において、スタートラインに立つべき関係性の構築に、この「交流型」の取り組みにいかによりしっかりと取り組むことが出来るかによって、その後の地域の潜在的資源の発掘（「価値発見型」）とそれに連動する「課題解決実践型」の地域連携活動の深化を左右することになるからである²²。

図2 地域・大学連携の2つの形



出典：中塚雅也・内平隆之著、小田切徳美監修『大学・大学生と農山村再生』筑波書房、2014年、58ページより転載。

特に、本稿においては、地域政策分野において「土地に根ざす学び」の意義を強調してきた。この「交流型」はまさに住民さえも意識していない地域の豊かさを発見するにあたり、肌身において「地域」そのものを体感できる段階である。むしろ、その後の地域連携活動を見据えた真摯さを持って、最初の「交流型」の段階に向き合うことが必要であろう。

おわりに

本稿では、できるだけ「教育」という言葉を使わないようにした。その意図は、学びの主体者としての学生を中心とした学びのあり方を模索したいと考えたためである。だが、未だ2つのPBLの視点は統合されたとは言い難く、この点については残された課題である。

最後に、本稿の執筆にあたり、同志社大学PBL推進支援センター事務局・平田有喜宏氏には、ご多忙のところをヒアリングのご対応及び資料のご提供を賜り大変お世話になった。深謝申し上げる。

【注】

- 1 島 恭彦『財政学概論』岩波書店、1964年。
- 2 宮本憲一『社会資本論』有斐閣、1967年。
- 3 その後の政府の地域政策には様々なものがあるが、例えば、都市を中心としては1969年以降登場してくるコミュニティ政策に関わる地域活動の拠点整備等があるほか、農山村においては過疎対策を通じて生活の基盤整備が進められることになる。
- 4 「大学は教育と研究を本来的な使命としているが、同時に、大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）の重要性が強調されるようになってきている。当然のことながら、教育や研究それ自体が長期的観点からの社会貢献であるが、近年では、国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献の役割を、言わば大学の「第三の使命」としてとらえていくべき時代となっているものと考えられる。」（中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」第1章 新時代の高等教育と社会 2 高等教育の中核としての大学）2005年1月28日

- 5 同志社大学PBL推進支援センター
<http://ppsc.doshisha.ac.jp/greeting/greeting.html>
- 6 同大学PBL推進支援センター事務局・平田有喜宏氏へのヒアリング内容及びご提供いただいた資料のほか、以下を参照した。
同志社大学PBL推進支援センター長・文学部教授 山田和人「PBL（プロジェクト学習）は学生を変える！（講演録）」同志社女子大学『FDレポート』第6号、2013年3月。
- 7 近年では「多面的機能」と使われることが増えているが、単に多くの多様な機能があるということではなく、「公益」に資する機能であることから「公益的機能」を採用している。ここでいう「公益」とは、その地域に住むにあたり、住民同士が総出で「普請」等によって管理してきた土地への働きかけが、定住し資源として活用する生活・生産条件として維持され続けていることが、日本の豊かな自然を育んでいることを含んでいる。
- 8 岩崎正弥・高野孝子『場の教育 ―「土地に根ざす学び」の水脈―』農文協、2010年、144ページ。
- 9 宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989年。
- 10 池上 淳『文化と固有価値の経済学』岩波書店、2003年。
- 11 岩崎正弥・高野孝子、前出、223ページ。
- 12 若者の「田園回帰」現象は小田切徳美を中心とした主張であるが、都市住民の農山漁村地域に対する定住ニーズが高まっている動向については内閣府「農山漁村に関する世論調査」（2014年6月調査）が参考になる。以下を参照。
<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-nousan/>
- 13 岩崎正弥・高野孝子、前出、132ページ。
- 14 岩崎正弥・高野孝子、前出、200ページ。
- 15 「身体性」の理解と、それについて住民たちが無意識であるという点については、たとえば以下を参照。
「農山漁村では、先人たちから伝わってきたものを全部背負い、それをつぎに渡していくという覚悟を住民たちがもっている。…【中略】…。人々は都会にはない地縁血縁のしがらみの中で、だからこそそぐわれる許容力や信頼感、安定感をもっている。人と人が、ある種の距離感を保ちつつも、近い信頼関係で結ばれ助け合っているのが地域だ。…【中略】…。場所との関係性を構築することは、その土地に根ざすことといいかえてもいい。土地や地域が記憶や関係性が埋め込まれた場とすると、土地に根ざすということは、身体性をともなったさまざまな関係を引き受ける生き方でもある。」岩崎正弥・高野孝子、前出、201ページ。
「仕事は技能や情愛と切り離せない。「いい仕事してますね」と「いい技術ですね」という言葉を比べるとよくわかるだろう。いい仕事とはその人をほめているのである。いい技術とは、それを使うのは誰でもいいのである。むしろ誰にでも使いこなせるからいい技術なのである。仕事の中のある部分を「技術」に置き換えることは可能である。だから技術は普及したのだ。」宇根 豊『百姓学宣言 ―経済を中心にしない生き方―』農文協、2011年、42ページ。

- 16 農林水産省「子ども農山漁村交流プロジェクト」
<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kodomo/index.html>
- 17 総務省「域学連携」
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html
- 18 2013年度実施の本学における域学連携事業では関市板取地区と様々な形での連携を試みたが、中でも「アジサイ剪定」体験が印象的である。10万株近いアジサイの植栽による「アジサイロード」で有名な同地区においては、花のシーズンが終わると、翌年の芽吹きに備えて、夏の暑い時期から秋口までに、花や枝の剪定が必要になる。同地区の管理者からすれば、それらは必要な「作業」にすぎず、多くの地域内ボランティアを動員して作業が行われるのであるが、剪定を体験した学生らは、自身の作業後をふりかえれば美しく刈り込まれたアジサイが誇らしく、予定していた剪定を終えると、さらに雑草の引き抜きの作業にも自主的にとりかかり、時間の許す限り作業を続けたのであった。多くの学生にとっては植栽と向き合う新鮮な体験の時間であり、かつその体験の時間が同時に地域をサポートする活動そのものにもなった典型であり、連携先の板取地区の関係者にとっても新たな地域の価値観を得る機会となったとのことであった。
- 19 関司直也著、小田切徳美監修『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房、2014年、11～12ページ。
 本書は主として「集落支援員」あるいは「地域おこし協力隊」を地域サポート人材としてとらえたものであるが、国あるいは地方自治体による制度化された外部人材のみならず、一般的に、地域が外部人材に対して期待している3つの活動分野として広くとらえることが可能であろう。
- 20 中塚雅也・内平隆之著、小田切徳美監修『大学・大学生と農山村再生』筑波書房、2014年、10～13ページ。
- 21 中塚雅也・内平隆之著、小田切徳美監修、同上、51ページ。
- 22 「交流」を大学のカリキュラムの一貫に組み入れることについて懐疑的な声も聴かれることを、小田切徳美は述べている(中塚雅也・内平隆之著、小田切徳美監修、前出、59～60ページ)。
 ただし、地域に何らかの形で関わっている者であれば、「交流」それ自体が、地域・大学双方にとって、一種のソーシャルキャピタルとしてその後の連携活動において機能することから考えても、その重要性を疑う者はいないであろう。
 例えば、拙稿「集落生活に関する住民意識と集落振興—高山市の集落調査を事例として—」『地域経済』第28集(2009年3月)を参照(高山市におけるアンケートとヒアリング調査において、全体的には両調査が同様の傾向を示しながらも、地域の誇りを尋ねた回答については、アンケートのみの地区については「ない」とする回答が多数、ヒアリングを実施した地域では「ある」とする回答が多数という結果を得た。調査ひとつにしても、外部の者が、直接向き合って時間をかけた対話をするので、

調査結果に一定の影響が見られたことになる。他者からの関心を得ることで、取るに足りないと考えていた地域への思いが再び地域への誇りや愛着として呼び覚まされる様は、逆に、若い人材を流出し続けてきた過疎地域の長年の深い苦悩の上に重なるものである。)

【参考文献】

- ・池上 淳『文化と固有価値の経済学』岩波書店、2003年。
- ・岩崎正弥・高野孝子『場の教育 —「土地に根ざす学び」の水脈—』農文協、2010年。
- ・宇根 豊『百姓学宣言 —経済を中心にした生き方—』農文協、2011年。
- ・菊本 舞「集落生活に関する住民意識と集落振興—高山市の集落調査を事例として—」『地域経済』第28集(2009年3月)。
- ・島 恭彦『財政学概論』岩波書店、1964年。
- ・関司直也著、小田切徳美監修『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房、2014年。
- ・中塚雅也・内平隆之著、小田切徳美監修『大学・大学生と農山村再生』筑波書房、2014年。
- ・宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989年。
- ・宮本憲一『社会資本論』有斐閣、1967年。

【参考ウェブサイト】

(最終閲覧日はいずれも2015年3月3日)

- ・総務省「域学連携」
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html
- ・同志社大学PBL推進支援センター
<http://ppsc.doshisha.ac.jp/greeting/greeting.html>
- ・内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014年6月調査)
<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-nousan/>
- ・農林水産省「子ども農山漁村交流プロジェクト」
<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kodomo/index.html>